

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成30年1月11日

【四半期会計期間】 第21期第2四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 株式会社エムビーエス

【英訳名】 mbs, inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本貴士

【本店の所在の場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗山征樹

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市西岐波1173番地162

【電話番号】 0836-54-1414

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 栗山征樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第20期 第2四半期累計期間	第21期 第2四半期累計期間	第20期
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日
売上高	(千円)	1,210,419	1,398,677	2,660,864
経常利益	(千円)	167,356	189,110	294,682
四半期(当期)純利益	(千円)	111,870	129,774	207,494
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	335,164	335,164	335,164
発行済株式総数	(株)	727,500	7,275,000	7,275,000
純資産額	(千円)	1,450,951	1,694,516	1,558,529
総資産額	(千円)	2,463,924	2,612,190	2,803,491
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.38	17.84	28.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	15.31	17.11	27.76
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	58.7	64.6	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,648	99,845	492,961
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	31,856	33,860	112,294
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	45,655	45,681	91,324
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	536,577	693,571	871,759

回次		第20期 第2四半期会計期間	第21期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	11.05	8.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、第2四半期連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成29年4月1日付で1株につき10株の株式分割を行っております。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

しかしながら、米国の政権の政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の影響もあり、不透明感を払拭できない状況となっております。

当社が属する建設業界におきましては、政府の公共投資並びに民間投資は堅調に推移しているものの、施工を行う技術者不足が解消されていないことに加え、資材価格や労務費といった建設コストの高騰が工事収益を圧迫するなど厳しい状況も続いております。

このような状況の中、当社は、新たに平成29年6月に浜松支店（静岡県）を設置するとともに、既存店におけるパートナー（工務店等）との関係強化に取り組み、受注拡大を図って参りました。また、原価低減と経費削減、工事採算性を重視した受注方針の徹底、施工管理と品質・技術の向上に努めるとともに、人材採用及び育成にも積極的に取り組み、業容拡大や収益力の向上等も図って参りました。

これらにより第2四半期累計期間における売上高は、1,398,677千円（前年同期比15.6%増）、営業利益は、増収による売上総利益の増加に加えコスト圧縮効果もあり167,377千円（前年同期比21.8%増）となりました。また経常利益は、当社太陽光発電による売電収入22,656千円、外国社債に関する有価証券利息6,618千円のほか、減価償却費12,168千円、支払利息1,072千円の計上等により189,110千円（前年同期比13.0%増）、四半期純利益は、129,774千円（前年同期比16.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(ホームメイキャップ事業)

ホームメイキャップ事業におきましては、ホームメイキャップ工法による内外装リフォーム工事等の増加により、売上高は1,234,402千円（前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益は257,140千円（前年同期比22.2%増）となりました。

(建築工事業)

建築工事業におきましては、新築及び改修工事等が増加したため、売上高は162,764千円（前年同期比127.3%増）となり、セグメント利益は19,222千円（前年同期比227.3%増）となりました。

(その他)

FC加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等で構成されるその他の事業におきましては、材料販売等の増加により、売上高は1,511千円（前年同期比28.1%増）となり、セグメント利益は441千円（前年同期比194.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における資産の部は、前事業年度末に比べ191,301千円減少し、2,612,190千円となりました。これは主に、現金及び預金178,188千円の減少、完成工事未収入金43,454千円の減少、売掛金44,989千円の増加等によるものであります。

負債の部は、前事業年度末に比べ327,287千円減少し、917,674千円となりました。これは主に、支払手形133,713千円の減少、長期借入金44,136千円の減少、工事未払金31,351千円の減少、買掛金38,253千円の増加等によるものであります。

純資産の部は、前事業年度末に比べ135,986千円増加し、1,694,516千円となりました。これは主に、利益剰余金129,774千円の増加、その他有価証券評価差額金6,212千円の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前年同四半期会計期間末に比べ156,994千円増加し、693,571千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用資金は99,845千円(前年同期に得られた資金は31,648千円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益に加え、未成工事受入金の減少137,098千円、仕入債務の減少額126,811千円、たな卸資産の減少額48,703千円、売上債権の増加額4,618千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は33,860千円(前年同期に使用した資金は31,856千円)となりました。これは主に、保険積立金の積立による支出20,134千円、貸付による支出14,000千円、無形固定資産の取得による支出13,385千円、貸付金の回収による収入15,727千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は45,681千円(前年同期に使用した資金は45,655千円)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出44,136千円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、7,234千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期累計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,780,000
計	24,780,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年1月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,275,000	7,275,000	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,275,000	7,275,000		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		7,275,000		335,164		315,794

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成29年11月30日現在	
		所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
山本 貴士	山口県宇部市	1,912,400	26.3
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市観音崎町14番1-1401号	995,000	13.7
鳴本 聡一郎	山口県下関市	360,000	4.9
エムビーエス従業員持株会	山口県宇部市西岐波1173番地162	265,100	3.6
井野口 房雄	山口県防府市	154,000	2.1
山本 朋子	山口県宇部市	130,000	1.8
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	124,600	1.7
松岡 弘晃	山口県宇部市	121,200	1.7
原 真也	兵庫県明石市	120,000	1.6
清水 嘉弘	東京都港区	101,300	1.4
計		4,292,600	59.0

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,274,200	72,742	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	800		
発行済株式総数	7,275,000		
総株主の議決権		72,742	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,759	693,571
受取手形	114,508	117,591
完成工事未収入金	339,889	296,434
売掛金	5,841	50,831
未成工事支出金	228,471	174,147
仕掛販売用不動産	6,464	6,464
原材料及び貯蔵品	10,474	16,096
その他	30,513	33,302
貸倒引当金	7,387	6,175
流動資産合計	1,600,537	1,382,264
固定資産		
有形固定資産		
土地	417,703	359,132
その他(純額)	318,034	252,286
有形固定資産合計	735,738	611,419
無形固定資産		
	2,712	15,740
投資その他の資産		
投資有価証券	300,443	309,382
その他	169,369	300,166
貸倒引当金	5,309	6,781
投資その他の資産合計	464,503	602,766
固定資産合計	1,202,954	1,229,925
資産合計	2,803,491	2,612,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	268,481	134,768
工事未払金	174,141	142,790
買掛金	43,639	81,893
1年内返済予定の長期借入金	88,272	88,272
未払法人税等	61,427	67,952
完成工事補償引当金	26,513	30,675
その他	281,597	115,910
流動負債合計	944,073	662,261
固定負債		
長期借入金	228,088	183,952
資産除去債務	6,336	6,613
その他	66,464	64,847
固定負債合計	300,888	255,412
負債合計	1,244,961	917,674

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年5月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,164	335,164
資本剰余金	343,931	343,931
利益剰余金	813,950	943,724
株主資本合計	1,493,046	1,622,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,083	69,295
評価・換算差額等合計	63,083	69,295
新株予約権	2,400	2,400
純資産合計	1,558,529	1,694,516
負債純資産合計	2,803,491	2,612,190

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
売上高	1,210,419	1,398,677
売上原価	819,893	935,339
売上総利益	390,525	463,337
販売費及び一般管理費	253,148	295,960
営業利益	137,377	167,377
営業外収益		
不動産賃貸収入	2,183	2,440
有価証券利息	5,928	6,618
売電収入	20,551	22,656
助成金収入	10,144	99
その他	8,422	6,962
営業外収益合計	47,231	38,776
営業外費用		
支払利息	1,272	1,072
売電費用	1,133	1,736
減価償却費	12,990	12,168
その他	1,855	2,067
営業外費用合計	17,251	17,044
経常利益	167,356	189,110
税引前四半期純利益	167,356	189,110
法人税、住民税及び事業税	56,902	61,858
法人税等調整額	1,416	2,522
法人税等合計	55,485	59,336
四半期純利益	111,870	129,774

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	167,356	189,110
減価償却費	18,711	18,137
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,413	260
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,242	4,161
受取利息及び受取配当金	6,687	7,231
支払利息	1,272	1,072
売上債権の増減額(は増加)	77,483	4,618
たな卸資産の増減額(は増加)	76,576	48,703
仕入債務の増減額(は減少)	46,639	126,811
未成工事受入金の増減額(は減少)	25,410	137,098
その他	24,979	31,569
小計	78,319	45,884
利息及び配当金の受取額	758	613
利息の支払額	1,288	1,083
法人税等の支払額	46,140	53,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,648	99,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	2,340	-
保険積立金の積立による支出	17,455	20,134
有形固定資産の取得による支出	18,072	1,267
無形固定資産の取得による支出	1,770	13,385
貸付けによる支出	15,000	14,000
貸付金の回収による収入	19,170	15,727
敷金及び保証金の差入による支出	1,069	570
その他	-	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	31,856	33,860
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	44,136	44,136
リース債務の返済による支出	1,519	1,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,655	45,681
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,649	1,199
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	47,512	178,188
現金及び現金同等物の期首残高	584,089	871,759
現金及び現金同等物の四半期末残高	536,577	693,571

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
給料手当	112,998千円	133,476千円
支払手数料	16,624 "	16,365 "
販売手数料	12,057 "	17,850 "
貸倒引当金繰入額	2,802 "	1,398 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
現金及び預金	536,577千円	693,571千円
現金及び現金同等物	536,577千円	693,571千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,137,641	71,597	1,209,239	1,180	1,210,419
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,137,641	71,597	1,209,239	1,180	1,210,419
セグメント利益	210,374	5,873	216,247	150	216,398

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,247
「その他」の区分の利益	150
全社費用(注)	79,020
四半期損益計算書の営業利益	137,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年6月1日 至 平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ホームメイ キャップ事業	建築工事業	小計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,234,402	162,764	1,397,166	1,511	1,398,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	1,234,402	162,764	1,397,166	1,511	1,398,677
セグメント利益	257,140	19,222	276,362	441	276,804

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、F C加盟店に対するコーティング材等の販売に関する事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	276,362
「その他」の区分の利益	441
全社費用(注)	109,426
四半期損益計算書の営業利益	167,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円38銭	17円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,870	129,774
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,870	129,774
普通株式の期中平均株式数(株)	7,275,000	7,275,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円31銭	17円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	30,370	310,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式1:10の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年1月11日

株式会社エムビーエス
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 川 秀 嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣 吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムビーエスの平成29年6月1日から平成30年5月31日までの第21期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年6月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エムビーエスの平成29年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。